

仙台教区サポートセンター

## 福島デスクニュース

第18号 2015年10月

作成:仙台教区サポートセンター福島デスク  
〒975-0001  
福島県南相馬市原町区大町 2-197  
fukushima.desk@gmail.com  
Tel/Fax 0244-32-1531  
080-5872-4447  
<http://fukushimadesk.blogspot.jp/>

### 一般市民と研究機関の「サイエンス コミュニケーション」



月一回、福島第一原発沖1・5 kmで海底土を採取し、魚を釣るグループがある。土と魚はいわき市の水族館に運ばれる。獣医が慣れた手つきで魚をさばき、筋肉にあたる身から骨を取り除きながら、子どもたちに話しかける。「放射性セシウムが一番たまるのは筋肉」、「魚の年齢は耳石の年輪でわかるから、この魚は3歳。君はいくつ」。測定器にかけ、検査結果を説明する。漠然と不安なイメージではなく、気にしないから大丈夫でもなく、正しく知るために。

### 「福島やさい畑」 野菜販売の拡大 新たなステージへ

原発事故から4か月後の2011年7月、福島やさい畑は二本松教会の祈りを力に、市内の農家と協力し、首都圏のカトリック教会等で福島産農産物の販売を始めました。2012年4月にはスタッフ5名と共に「個人事業」として独立し、2013年4月にはNPO法人となりました。

福島県の農家は、震災から5年目に入った今も、震災前と比べて顧客も収入も7割程度しか戻ってきていません。当法人の各教会での販売の売上も年々下がってきています。「風評被害」と「風化」という2つの「風」の影響が回復を妨げています。とは言え、一時は復興不可能と見えた状態も、皆様のご支援のお陰でここまで回復してきたとも言えます。福島は負けない！頑張りますので、引き続きご協力をお願いします。

復興住宅が建ち始め、避難者の方々は仮設住宅からの引っ越しが始まっています。新たな地で、コミュニティーの再構築を一から始めることとなります。また、家族が世代ごとにバラバラにされてしまった状態は戻らず、高齢者だけの世帯が多くなりました。

福島やさい畑では、このような現状を見据え、新たな活動を模索しています。

#### ① 高齢者の買い物難民のために「食料品の訪問販売」を計画しています。

幸いなことに、24時間テレビに軽の冷蔵車を申請したところ、9月に寄贈していただきました。これで、野菜や乾物だけでなく、豆腐や納豆、お肉等の「要冷蔵」の商品もお持ちできるようになりました。

また、大震災とは別に日本全体で高齢化が進んでいますので、避難者に限らず、



買い物難民となっている高齢者を訪問し、face to faceの見守り隊になりたいと考えています。

② 来年度から「フードバンク」を始めたいと計画しています。

フードバンクとは、食品の企業から賞味期限が残りわずかの食品をもらい受け、生活困窮者に配布するというものです。老人の漂流社会がとりざたされています。

③ ビニールハウスの暖房用に、「水力発電」を開発しています。

農家のビニールハウスの暖房用燃料として、重油の代わりに再生可能エネルギーで賄う計画です。役員の一人が精密機器の開発・加工、放射線測定器等の製造の会社を経営しており、ビニールハウス用水力発電の実用化を目指しています。

現在、福島やさい畑は「NPO 法人」ですが、「認定 NPO 法人」を取得すべく申請中です。「認定 NPO 法人」になりますと、当法人にご寄付くださった方は確定申告を行うことで、所得税及び復興特別所得税が還付されるようになります。「認定」を取得できれば福島やさい畑は社会的信頼を増し、皆様は寄付金控除が適用され、両者にメリットがあります。取得できましたら、ご報告させていただきます。(NPO 法人福島やさい畑～復興プロジェクト 理事長 柳沼千賀子)

## 風評払拭の手法を模索 県内の取り組みを丁寧に紹介

福島民報 10月12日の論説によると、『金沢市で開かれたマスコミ倫理懇談会全国協議会の全国大会では風評の問題が分科会の議題になった。(福島)県内の農作物や魚介類は厳しい検査を経て出荷される。しかし、こうした検査態勢を組んでいること自体を、分科会に出席して初めて知ったというメディア関係者が少なくなかった』。メディアの勉強不足は論外だが、「情報過多社会」、「安全社会」、多くの代替品がある「流通社会」において、風評払拭の道のは険しい。

下の【グラフ】は、「県外から泊まりがけで訪れた教育旅行入り込み数の推移」で、修学旅行や林間学校、スポーツ合宿などで来県した小学生から大学生までの延べ宿泊人数などの集計である。平成26年度は大震災と原発事故直後の23年度の7万8699人に対し約3・2倍となった。一方、震災前の22年度の50万9431人と比較すると26年度は49%にとどまる。

千葉県や埼玉県など首都圏からは回復傾向が見える。千葉県は前年度より9744人多い2万1043人が福島県を訪れ、学校数は208校で88校増えた。

福島県観光交流課は「学校や保護者の本県への理解が広がり始めている」と分析し、風評払拭に向けた情報発信を増やす考えだ。(福島民報 10月10日、10月12日より)

